



(写真) Higgsfields “米国 Chevron・英国 Shell ベネズエラ石油産業の大型契約締結に向けて準備進める”

## 2026年3月9日(月曜)

### 政治

- 「[国会 鉱物基本法の第1セッションを承認](#)  
～新法 現役軍人の鉱物分野への参入に制限～」
- 「[ベネズエラ鉱業公社 金公社 Minerven を吸収](#)」
- 「[国会 検事総長と人権擁護官の候補受付期間延長](#)」
- 「[トランプ大統領 フロリダでベネ系店舗を訪問](#)」

### 経済

- 「[米国企業 中国にベネズエラ原油の輸出を開始](#)」
- 「[養鶏業者 数年内に卵生産1650万箱が目標](#)」

### 社会

- 「[Yummy Ride 3万人の運転手データ流出未遂](#)」

## 2026年3月10日(火曜)

### 政治

- 「[暫定大統領 ベネズエラ赤十字法を公布](#)」
- 「[MCM トランプ大統領との会合について言及](#)」

### 経済

- 「[Repsol 28年までにベネ産油量を3倍に](#)  
～ベネズエラ事業で最大10億ユーロの投資～」
- 「[Chevron、Shell ベネズエラで大型契約締結か](#)  
～Chevron 開発権拡大で暫定政権と交渉～」
- 「[自動車組立 短期的に再開の見通しはない](#)」

### 社会

- 「[報道自由ランキング ベネズエラはラ米最下位](#)」

2026年3月9日（月曜）

## 政治

「国会 鉱物基本法の第1セッションを承認  
～新法 現役軍人の鉱物分野への参入に制限～」

3月9日 ベネズエラ国会は、デルシー・ロドリゲス暫定政権が提案した鉱物基本法の改定案の第1セッションを承認した。

鉱物基本法は1999年に施行されたものが最新で、今回改定された場合、27年ぶりの改定ということになる。

現時点で鉱物基本法の改定案の全文は確認できていないが、報道によると改定案は19章、126条で構成されており、かなりボリュームの大きな法律と言えそうだ。

同改定法案を提出したオーランド・カマチョ議員によると、この法案では鉱業部門の規制機関として「鉱業活動監督庁」の設立が規定されている。

また、新たな改定案には「鉱業社会基金」の創設が盛り込まれており、鉱業部門の労働者の社会保障を発展させ保護するとしている。

他、カマチョ議員は、地質情報、地球物理情報、地球科学に関する情報を把握するために「鉱業データバンク」を新設することを提案している。

3月4日～5日にかけて米国から Doug Burgum 内務長官がカラカスを訪問し、ベネズエラの鉱物産業の開発についてロドリゲス暫定大統領と協議。

3月6日に、米国の「外国資産管理局 (OFAC)」はベネズエラの GOLD 取引に関する制裁ライセンス No.51 を発行した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1341」](#))。

トランプ政権は原油以外の鉱物事業への参入についても高い関心を示しており、今回、鉱物基本法の改定を急いだとされている。

なお、今回の改定では、ベネズエラ軍人による鉱業権の保有が制限されると報じられている。

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、改定法案の39条では、以下の者は鉱業権の保有者になることはできないと定めている。

- ・現役のベネズエラ国軍の構成員
- ・現役の警察部隊の構成員

また、この禁止事項は、上記に該当する軍人が株主、取締役、管理者、代表者、代理人、顧問、契約者として関与する法人にも適用される。

鉱物分野は軍人や警察関係者が関与しているケースが多いが、これらの人物の関与、あるいは支配を防ぐことを目的にしている。

「ベネズエラ鉱業公社 金公社 Minerven を吸収」

3月6日付の特別官報6994号(大統領令5266号)にて、「ベネズエラ鉱業公社 (CVM)」がベネズエラ金公社 Minerven を吸収することが発表された。

この決定により、CVM は Minerven が保有していた資産、債権・債務を全て引き継ぐことになる。

また、今回の組織再編を受けて、CVM の代表として Héctor José Silva Hernández 氏が任命された。

なお、OFAC の制裁ライセンス No.51 にて、米国企業がベネズエラ金公社 Minerven および Minerven が直接・間接的に50%以上の株式を保有する企業と取引することを許可した。

しかし、今回 Minerven が CVM に吸収されることで制裁ライセンス No.51 の扱いに疑問点が生じたことになる。

今後、制裁ライセンスが修正されるか、既存のライセンスに特記事項が加えられるなど OFAC が何らかの対応をするものと思われる。

### 「国会 検事総長と人権擁護官の候補受付期間延長」

2月25日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長が辞任を発表した。現在は Larry Devoe 氏が暫定的に検事総長を務めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1337](#)」）。

また、検事総長を辞任したサアブ氏は暫定的に人権擁護官に就任。これまで人権擁護官を務めていた Ruiz Angulo 氏は、家族と自身の健康上の理由により辞任を表明した。

つまり、現在は Larry Devoe 氏が検事総長、タレク・ウィリアム・サアブ氏が人権擁護官を務めているが、これは後任が決まるまでの暫定的な対応であり、国会にて後任の選定が行われている。

国会では3月9日まで後任候補の立候補者を受け付ける予定だったが、立候補者受け付け期間を3月13日まで延長することを決定した。

なお、両役職の任命プロセスを主導している Giuseppe Alessandrello 議員は「現時点で既に多くの立候補を受け付けている」と説明している。

### 「トランプ大統領 フロリダでベネ系店舗を訪問」

3月6日 トランプ大統領は、フロリダ州で特にベネズエラ系移民が多く集まる街 El Doral を訪問。

ベネズエラ系老舗レストランとして有名な「El Arepazo」で同店舗のオーナーやベネズエラ系移民らと会談を行った。

トランプ大統領は店に入ると

「このお店にベネズエラ人はいるか？」

「今からエアフォース1（大統領専用機）に乗るんだ」

「移動中に食べる食事を探している」

と買い物客らに質問をした。

店長はトランプ大統領の訪問を歓迎。

店舗にいた客も「USA! USA!」とトランプ大統領の入店を歓迎した。

トランプ大統領は、店内でイランへの軍事攻撃について「大きな成功を収めている」と言及した。

イランへの攻撃とエネルギー供給懸念の高まりを受けて国際的な批判を受けているトランプ大統領だが、ベネズエラでの成功実績を喚起させることが狙いだったのかもしれない。



（写真） Bloomberg 特派員@josh\_wingrove

## 経 済

## 「米国企業 中国にベネズエラ原油の輸出を開始」

Bloomberg は、米国富豪ハリー・サージェント3世が保有する「North American Blue Energy Partners Inc」が、トランプ政権の承認を受けて、中国へベネズエラ原油（Merely 16）を95万バレル輸出したと報じた。

なお、同原油を積み込んだタンカーは「Skage」という名前ようだ。

Bloomberg によると、トランプ政権がベネズエラの石油業界を実質的にコントロールしてから初めての中国向け輸出になるという。

なお、ハリー・サージェント3世はトランプ大統領のゴルフ仲間で、個人的に親しい関係にある人物と報じられている。

これまでベネズエラ産原油の販売が許可されていた資源トレーダーは、「Vitol」と「Trafigura」の2社のみだった。

中東紛争は世界のエネルギー供給の流れを混乱させており、ベネズエラ産原油はその一部を代替する可能性がある。

現在カリブ海地域の貯蔵タンクには数百万バレル規模のベネズエラ原油が保管されており、新たな輸出の候補になるかもしれない。

## 「養鶏業者 数年内に卵生産1650万箱が目標」

「ベネズエラ全国養鶏連合会（Fenavi）」の Francisco Tagliapietra 代表は、今後数年内に鶏卵の生産量を1650万箱にすることを目標にしていると発言した。

なお、商業単位では卵は1箱360個なので、目標としている1650万箱は、年間で約60億個の卵を生産することになる。

2025年の卵生産は前年比0.82%増とわずかな増加に留まり、約1000万箱でほぼ横ばいだった。業界団体として、鶏卵の栄養が高いことを周知し、需要喚起を図る取り組みを進めていくとしている。

また、卵の価格については、マクロ経済状況や需給関係に左右されると説明。

鶏の産卵数は完全にコントロールすることは出来ず、生産が需要を上回る場合には価格を引き下げて市場調整を行う必要があると指摘した。

なお、養鶏製品の海外販売を促進するため、「国家養鶏輸出評議会」の設立が進められており、農産品輸出に関わる機関を連携することで輸出拡大を目指すとしている。

## 社 会

## 「Yummy Ride 3万人の運転手データ流出未遂」

3月8日 ベネズエラの配車サービス「Yummy Rides」は、同社プラットフォームで働く約3万人のドライバーの個人データを狙った不正アクセスを検知したと発表した。

Yummy Rides の発表によると、3月8日に不正アクセスの試みを確認し、技術者が直ちに脆弱性を修正。個人情報流出を防ぐことが出来、現在は安全な状態にあるという。

なお、攻撃者が入手を試みた情報はドライバーの名前とプロフィール写真のみで、金融情報、身分証番号、住所、メールアドレスなどの機密データは漏洩していないと補足。今回の一件を受けて、一層のセキュリティ対策に力を入れると説明した。

今年2月に、ベネズエラで広く使用されている割賦サービスアプリ「Cashea」で大量の顧客情報(7900万件の取引記録)の流出が起きたと報じられており、ベネズエラ企業を対象としたサイバー攻撃が増加する傾向にある ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1335」](#))。

2026年3月10日（火曜）

## 政治

### 「暫定大統領 ベネズエラ赤十字法を公布」

3月10日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、カラスのミラフローレス宮殿で「医師の日」の記念式典に参加。同式典にて、ベネズエラ赤十字法の公布を発表した。

今回の法律により、「ベネズエラ赤十字」は公法上の機関として定義されることになるという。

ベネズエラ赤十字を公的機関の補助機関として位置づけると同時に、同組織を正式に国家リスク管理システムへ組み込む内容となっている。

暫定政権は、赤十字のインフラの近代化、運営の透明性向上、人道支援活動の強化が可能になると説明。

また、赤十字の活動は政治的中立性の原則の下で行われると補足した。

ロドリゲス暫定大統領は式典にて、国内の医療従事者の献身と努力を称賛。新法により、赤十字のボランティアを保護し、国際人道法の尊重を保証すると述べた。

### 「MCM トランプ大統領との会合について言及」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1341](#)」でも紹介した通り、トランプ大統領がベネズエラの野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）と2度目の協議を行ったと報じられた。

この会合は非公式で、正式に実施について発表されていなかったが、3月10日にMCM氏は、トランプ大統領およびマルコ・ルビオ国務長官と再び会談したことを明らかにした。

MCM氏は、協議の内容について

「とても率直で友好的で実りの多い内容だった」

「彼らはベネズエラ情勢とラテンアメリカの歴史について熟知しており、我が国の問題に対処する偉大な同盟者だと信じている」とコメント。

ベネズエラでは政治的転換が進みつつあり、自由で公正な選挙が近い将来実施される可能性があると言及した。

また、ロドリゲス暫定大統領について

「現在の状況を複雑にしているのはロドリゲス氏でしょう」「彼女は指示を文字通り忠実に実行している」

「これまで彼女は他国を罵倒し、米国とその価値観に対する激しい憎悪を吐きつけてきました」

「そして今、何が起きているかは明らかだ」

「米国は、この政権を利用して、その抑圧的、犯罪的、腐敗した構造の大部分を解体しようとしている」

「私たちベネズエラ国民は、ベネズエラの再建に向けて準備を進めている」

「ベネズエラのように全ての国民の認識が一致している国は他には存在しない」「ベネズエラは90%の人々が犯罪組織からの脱却を願っており、同時に正当な政府による運営を期待している」

「ベネズエラ国民は自由と家族と祖国を愛している」と述べた。

## 経 済

「Repsol 28年までにベネ産油量を3倍に  
～ベネズエラ事業で最大10億ユーロの投資～」

3月10日 スペインのエネルギー会社「Repsol」は、ベネズエラでの石油事業を拡大し、2026年中に産油量を50%増加させ、2028年末までに現在の約3倍に引き上げる計画を明らかにした。

RepsolのJosu Jon Imaz最高経営責任者は、米国からベネズエラでの制裁ライセンスの発行を受けたことについて触れ、「我が社は歴史的な背景からベネズエラ事業において強い優位性をもっている」と述べ、同国での生産拡大に向けて準備が整っていると強調した。

Repsolは、ベネズエラでの石油・ガス事業の拡大に向け、最大で10億ユーロ（約11.6億ドル）を超える投資を行う可能性があるとしている。

また、Repsolは、ベネズエラ事業を長期計画の正式な予測に組み込んでいないものの、追加的なキャッシュフローを生む可能性のある「戦略的な上振れ要因」として位置付けているという。

なお、Repsolのベネズエラにおける正確な生産量に関する情報は公表されていない。

しかし、複数の情報源によると、Repsolのベネズエラでの生産量は日量7.1万バレルと推定されているようだ。

仮に、この情報が正しい場合、Repsolは2026年中に日量10.5万バレルまで増産し、2028年末までに日量21.3万バレルにするという目標を立てていることになる。

「Chevron、Shell ベネズエラで大型契約締結か  
～Chevron 開発権拡大で暫定政権と交渉～」

ロイター通信は、米石油大手「Chevron」と英「Shell」が、ベネズエラでの石油生産拡大に向けた初の大型プロジェクト契約の締結に近づいていると報じた。

これは2026年1月の暫定政権発足と米国との関係改善により、同国の石油部門が外国企業に再び開放される中で進んでいる動きで、実現すればベネズエラのエネルギー産業再建に向けた重要な節目となる。

関係者によると、Chevronはオリノコ・ベルトにある既存の合弁事業「Petropiar（PDVSA70%、Chevron30%）」の拡張について協議しており、隣接するAyacucho8鉱区の開発権取得を目指している。

実現すれば、Chevronは同地域で最大級の民間重質原油生産者になる。

一方、Shellは東部モナガス州のCaritoおよびPirital油田の開発に向けた暫定合意を結び、石油と天然ガスの生産拡大を検討している。

これらのプロジェクトにはVepica、KBR、Baker Hughesなどの企業が関与する見通しとなっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1340](#)」）。

トランプ政権は、エネルギー各社に対してベネズエラへ1000億ドルの投資を行うよう求めている。暫定政権も炭化水素法を改定するなど、民間投資の受け入れを拡大するために動いている。

暫定政権は、長年の投資不足や経済制裁により低迷した石油産業の再建を目指しており、Chevron や Shell を含む外国企業の参入拡大が石油産業再建計画の中核になると見られている。

### 「自動車組立 短期的に再開の見通しはない」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」の Eduardo Cáceres 代表は、ベネズエラの自動車市場について、新車の供給、部品供給、技術サポートなど多くの分野で輸入に依存していると指摘。

輸入であれば、軽微な組立（SKD/CKD）であれば、規則を順守し、雇用を創出し、自動車市場のサービスネットワークを強化する内容であれば、あらゆる取り組みを歓迎するとの見解を示した。

また、ベネズエラ国内での自動車組立の再開について「ベネズエラ経済は回復の兆しを見せている段階であり、現在の市場規模を考えるとかなり困難」と指摘。

ただし、自動車業界は今後のベネズエラ情勢について前向きな認識をしており、適切なタイミングが来れば国内で組み立てを行うために必要な投資を実行するだろうと将来的な期待感を示した。

Cavenez によると、ベネズエラの2025年の年間新車販売台数は36,610台。2026年は約50%増の5万台を見込んでいるという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1336](#)」）。

## 社 会

### 「報道自由ランキング ベネズエラはラ米最下位」

3月10日 「国際報道ソサイエティ（SIP）」は、報道・表現の自由ランキングを公表。ベネズエラは、ラテンアメリカで調査対象となった23カ国中23位で最下位だった。

SIPによると、ベネズエラの報道・表現に関する評価は100点満点中7.02点。ニラカグア（9.0点）と共に「表現の自由が存在しない国」に分類された。

報告書によると、大統領選挙後、マドゥロ政権はさまざまな理由で25人のジャーナリストを拘束したという（26年2月に国会が恩赦法を発効し、解放が行われたため、現在拘束されているジャーナリストはいない）。

また SIP は、「政府に批判的なメッセージを拡散したとして一般市民が恣意的に拘束されている」と非難。立法（国会）と司法（最高裁）が行政（政府）と協調して行動し、報道統制を強化していると指摘。結果として400以上のラジオ局の閉鎖、独立系紙媒体の縮小、ジャーナリストの国外亡命を招いたとしている。

また、報告書は、国内で活動を続けているメディアの間で「自己検閲」が広く行われていると指摘した。

なお、2025年のノーベル平和賞を野党指導者 MCM 氏が受賞したことに関する報道が国内メディアでほとんど取り上げられなかったと指摘している。

以上